湾岸戦争後のアメリカ陸軍における対反乱作戦研究の一潮流
――1990年代のジョン・A・ナーグルを中心に――

新福祐一

湾岸戦争終結後、アメリカ陸軍は非正規戦争にどう向き合ったのであろうか。本研究は、ベトナム戦争後の対反乱（Counterinsurgency: COIN）作戦研究の中心人物の一人であるジョン・A・ナーグル（John A. Nagl）を中心に、アメリカ陸軍の湾岸戦争以降における非正規戦争に対する関心を明らかにしようとするものである。

アメリカ陸軍は、2001年のアフガニスタンおよび2003年のイラクにおいて迅速に軍事的な勝利を得たにもかかわらず、その後の治安安定化に苦心した。その後、アメリカ陸軍はCOINの実施要領を策定したが、その際ナーグルは主導的な役割を演じた。

従来のCOINに関する研究では、2006年以降におけるアメリカ軍内のCOIN積極派とCOIN消極派との論争が注目されがちである。しかしながら、アメリカにおけるベトナム戦争以降のCOINを見るうえで重要な時期の一つは、湾岸戦争後から2001年までの間である。1990年代アメリカ軍は「戦争以外の軍事行動（Military Operations Other Than War: MOOTW、またはMilitaryの頭文字を省いたOOTW）」という概念を採用しており[1]、2006年以降の本格的なCOIN研究の前段階といえる時期として注目に値すると考える。ナーグルと陸軍の主流のMOOTWに対する見解の相違もこのころ現れている。

そこで本研究では1990年代から2000年を中心に、ナーグルがベトナム戦争後、重視されなくなったCOINを再評価した経緯をあきらかにしながら、MOOTW（OOTW）に対する陸軍の見解と対比してその差異を考察する。最初に、ナーグルのMOOTWに関する問題認識を通じ、彼が湾岸戦争後の将来の脅威をどのようにとらえ、COINに注目するようになったかを明らかにする。次に、アメリカ陸軍が当時考えた将来の脅威とその対処の見解について陸軍教範（field manual）を通じて確認し、それに対するナーグルの批判を見ることにより、両者の差異が生じた理由を考察する。

---

1 Operation Other Than War（OOTW）は、1993年にアメリカ陸軍作戦教範から明記された、陸軍が担う通常戦争（conventional warfare）以外の各種任務を整理した概念である。Headquarters, Department of the Army, *FM100-5, Operations*, June 1993. しかし、その後OOTWと戦争の区分を巡り陸軍内の混乱が生じたため、2001年に統合教範用語と同じMOOTWに統一された。この件についてはWalter E. Kretchik, *U.S. Army Doctrine: From the American Revolution to the War on Terror* (Lawrence: University Press of Kansas, 2011) pp. 239-248. を参照。OOTWとMOOTWは厳密にいえば定義が異なることから、区別して使用すべきであるが、陸軍は2001年までOOTWとMOOTWを区別せず使用していることから、本論ではOOTWおよびMOOTWをほぼ同義として使用する。

ナーグルの問題認識と COIN への注目

最初にナーグルの略歴を記しておく。彼は1964年生まれ、1988年陸軍士官学校を卒業し、機甲科の将校となった。またローズ留学生制度により、オックスフォード大学院にて修士号を取得している。1990年に第1騎兵師団第2旅団第32機甲連隊第1大隊 A 中隊戦車小隊長となり湾岸戦争にも参加、引き続き戦車部隊で勤務を経て、再度大学院に進み COIN を研究して博士号を取得、その後2003年から2004年までイラクにおける治安作戦に従事した。

イラクから帰国後、ナーグルはアメリカ陸軍訓練教義コマンド（U.S. Army Training and Doctrine Command）の諸兵科協同センター（Combined Arms Center）司令官であったデヴィッド・H・ペトレイアス（David H. Petraeus）の誘いをうけ、COIN の陸軍教範である FM3-24 Counterinsurgency の編纂に加わった。2006年に FM3-24が改訂されると、ナーグルは COIN 支持者の一人として、軍内外で有名になった[2]。

しかし、ナーグルは初級将校のころ、COIN よりも通常戦争、特に兵科である戦車に関心を寄せていた。この時期の彼の回想には、戦車への愛着がうかがえる。また、彼は任官後から退役するまで、軍の機関紙を中心に記事を寄せているが、1991年から1995年までの記事は機甲科や戦車に関するものである[3]。なぜナーグルが通常戦争から COIN に関心を寄せるようになったのであろうか。それは、彼が MOOTW に関心を持ったためである。

ナーグルは、1993年に第1騎兵連隊第1大隊に転属し、約2年間ドイツに駐屯している。その頃、冷戦の終結にともなう東欧の不安定化から、ボスニア・ヘルツェゴビナでの内戦が激化した。ナーグルの所属する部隊は、いつ紛争に派遣されてもいいように準備訓練を行っていたが、彼は派遣のための訓練が「ベトナム戦争と共通した」戦い方であるにもかかわらず、「初めて準備するような状況」に違和感を抱いたと回想している[4]。

この違和感に対する彼なりの答えを、機甲科の機関誌 *ARMOR* の 1996年1月号のなかで確認できる。ナーグルは「OOTW における師団騎兵大隊の訓練」と題する記事を共著で執筆し、十分な戦闘技能を持つ兵と指揮官の明確な指針があれば OOTW 含む「あらゆる紛争のレベルにおいて軍事目的を達成」できるとするアメリカ陸軍の姿勢に疑問を呈し

---

2 Thomas E. Ricks, “The COINdinistas” *Foreign Policy;* Dec 2009, No. 176, p. 63.

3 例えば First Lieutenant John A. Nagl, “A Tale of two battles: Victorious in Iraq an experienced Armor task force gets waxed at the NTC”, *ARMOR* (May-June 1992). または Captain John A. Nagl, “Why the OPFOR Wins”, *ARMOR* (March-April 1995). を参照。ナーグルはほかに、新型軽戦車の装備開発や第二次世界大戦の対戦車戦闘などの記事を *ARMOR* に投稿している。

4 John A. Nagl, *Knife Fights*: *A memoir of Modern War in Theory and Practice* (New York: Penguin Press, 2014), p. 27.

た[5]。彼は OOTW で成功するためには訓練に「一定の修正」が必要になると考え、自ら所属する部隊が独自に OOTW 遂行のため必要な実施要領を戦術行動規定（Tactical Standard Operation Procedure）としてまとめたことを紹介しながら[6]、「OOTW は今後アメリカ部隊が直面する可能性の高い」ものであり、孫子の「百戦百勝は善の善なるものに非ず」を引用して、敵の撃破によらず作戦を成功させることが必要であると締めくくっている[7]。当時中隊長の職にいたナーグルは、1995年のころより MOOTW の重要性を認識するとともに、陸軍が MOOTW の遂行に十分関心が払っていないことについて、現場の将校として注意を喚起していたのである。

ナーグルは博士号取得のため、1996年にオックスフォード大学のオールソウルズカレッジに戻るが、ここで彼は修士論文と異なるテーマ、古代から現在に至るまでの過去のゲリラ戦について関心を抱いた[8]。特に、第1次世界大戦において活躍した、イギリス陸軍将校 T.E. ロレンス（Thomas E. Lawrence）の著書『智慧の七つの柱』*(Seven Pillars of Wisdom)* に注目したと回想している[9]。

ロレンスの著書をきっかけにして、ナーグルは MOOTW の中の一軍事行動である COIN に関心を持った。そして1950年代のマラヤにおけるイギリスの平定作戦とアメリカのベトナム戦争における COIN の適用について組織論的な観点で比較研究することにした[10]。

研究の結果、イギリス陸軍が反乱勢力の撃破から COIN に柔軟に移行できたのに対し、アメリカ陸軍が COIN に移行できなかったのは、アメリカ陸軍内にある独特な組織の考え方、組織文化（organizational culture）のためであり、これが過去の失敗を学習できなくしている原因と考えた。彼の博士論文の主題 *Learning to Eat Soup with a Knife* は、対反乱作戦は遅々として厄介であり、ナイフでスープを飲むようなものであるというロレンスの言葉に由来している。

ナーグルがベトナム戦争に注目したのは、彼の指導教官であるロバート・オニール（Robert O'Neill）教授の示唆が大きい。オニールはオーストラリア陸軍将校としてベトナム戦争に参加しており、冷戦期における共産ゲリラ、特にボー・グエン・ザップについても研究してい

5 Captain John A. Nagl and Captain Tim Huening, "Training a Divisional Cavalry Squadron for Operations Other Than War (OOTW)", *ARMOR* (January-February 1996). ナーグルの部隊はその後ボスニアに派遣されたが、彼は入れ違いで部隊を転任している。

6 Ibid., p. 23.

7 Ibid., p. 24.

8 ナーグルの修士論文は、第二次世界大戦後の日米の軍事経済協力関係に関するものであった。Nagl, *Knife Fights*, p. 38.

9 Nagl, *Knife Fights*, pp. 30-31.

10 Nagl, *Knife Fights*, p. 31.

た[11]。ナーグルが修士論文と異なる研究に進むにあたり、オニールの経験と示唆は少なからぬ影響を及ぼした[12]。博士論文は著書として2002年出版され、ナーグルは軍内外に COIN 研究者として注目されることとなった[13]。ナーグルの COIN に対する関心は、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争介入準備の経験を契機とし、大学院時代に結実したといえる。

このようにナーグルが MOOTW に関心を持った理由は、将来アメリカがどのような脅威に直面するかという問題意識があったためである。彼は、陸軍将校の教育課程の一つである指揮幕僚学校（Command and General Staff School: CGSS）における卒業論文において、将来の戦争について述べている。

ナーグルは2000年 CGSS に入校した際、「2010年までにアメリカが直面する、非対称な脅威」という主題で[14]、将来アメリカがどのような敵に備えるべきか研究した。彼は、アメリカの国是である自由と民主主義を基礎とした一極体制（レジーム）とグローバリゼーションに対して、不満を抱く国家やテロリストなどの非国家主体が、冷戦後のアメリカの敵になると考えた。湾岸戦争において圧倒的優越を誇ったアメリカと、通常戦争を行おうとする国家は「ほぼない」ためである[15]。

ナーグルは、将来のアメリカの敵が通常戦争と異なる、非対称な手段および方法により脅威を与えるであろうと考えた。彼が注目したのは、通常戦争に使う兵器でも、ベトナム戦争のようにゲリラ戦やテロなど非対称な方法を用いれば、強大な軍事力を持つアメリカに対して損害を与えることが可能であるという点である。その際、使用できる手段が大量破壊兵器の使用やサイバー空間からの攻撃まで広がることにより、手段の非対称性が強まり、

---

11 例えば、Robert O'Neill, *General Giap – Politician and Strategist* (Westport: Praeger, 1969).

12 ナーグルの研究に対するオニール教授の影響に関しては、以下を参照。Carter Malkasian and Daniel Marston, "Lessons for Iraq and Afghanistan", in Daniel Marston and Tamara Leahy eds. *War, Strategy, and History: Essay in Honour of Professor Robert O'neill,* (ANU Press, 2016), pp. 242-243. Downloaded from <http://www.jstor.org/stable/j.ctt1dgn5sf.20> (accessed on May 15, 2017).

13 John A. Nagl, *Counterinsurgency Lessons From Malaya and Vietnam: Learning to Eat Soup With a Knife* (Westport: Prager, 2002). 湾岸戦争で活躍し、イラクの治安安定化でも成功したハーバート・R・マックマスター (Herbert R. McMaster) は同書を評価し、イラク派遣前に参考にした。Nagl, *Knife Fights*, p. 92. なお出版社の意向により、博士論文の時の主題は、副題に格下げされた。Ibid., p. 52.

14 紛争の非対称性という語は、ナーグルの独創ではない。1980年代のころに低強度紛争（Low Intensity Conflict: LIC）という概念で言及されている。例えば、加藤朗『現代戦争論――ポストモダンの紛争 LIC』（中公新書、1993年）、40頁を参照。

15 Major John A. Nagl, *Asymmetric threats to U.S. national security to the year 2010* (U.S. Army Command and General Staff College Master of Military Art and Science thesis, 2001), p. 30. この論文は CGSS の年度最優秀賞に選ばれた。一方で CGSS 教育は「湾岸戦争の複製」であった。ナーグルは「ソマリアやボスニアのような厄介な戦い」も含めるよう変更すべきと、CGSS 学校長に意見具申したが、回答はなかったと回想している。Nagl, *Knife Fights*, pp. 51-52.

脅威の度合いが一層深刻になると考えた[16]。

このようにナーグルは「通常戦争でアメリカに対抗できないが、目的達成のため損害をためらわない敵」に対して「慎重に評価すべき」であると主張した[17]。そして非対称の脅威に対し、ベトナム戦争と同様に通常戦争によって敵の撃破を追い求めれば、同じ失敗を繰り返すことを懸念した。彼は、通常戦争よりもむしろ秩序を乱す反乱勢力（insurgents）への対処こそ、アメリカが直面する喫緊の課題と考えたと、当時を回想している[18]。

この論文でもう一つ興味深い内容は、彼が MOOTW 任務の特徴から陸軍戦力の造成に関して提言していることである。ナーグルは「すべての戦闘部隊は、平和維持活動が可能であり、新たな専門部隊は不要」とする陸軍内の考え方に「同意できない」と主張した。なぜなら、わずか「6か月の平和維持活動訓練だけで、状況により中程度の烈度における戦闘にも即応できると期待することは不合理」であり、MOOTW がアド・ホックでしかないからである[19]。非対称な脅威に対応するためには、冷戦から続く通常戦争主体の戦力を再検討し、通常戦争を遂行する部隊とは別に、専門部隊を創設すべきと、彼は述べている[20]。

以上、1990年代のナーグルには、2つの先見性が見てとれる。一つは、非対称脅威への注目とその対処法として COIN が有効であると訴えたことである。ナーグルはベトナム戦争における問題点と、将来の脅威が非対称性を備えることを合わせて検討することにより、ベトナム戦争後あまり注目されなかった COIN の重要性を主張したのである。彼はアメリカ陸軍内には「敵の撃破」を指向する直接アプローチが根付いていることを指摘し、間接アプローチの COIN を再評価したことは、注目すべきであろう。

二つ目は、将来における戦争の様相を考察するうえで、軍の担うべき役割と負担のバランスについて言及していることである。ナーグルは、コソボ・ボスニアで戦車部隊が下車してパトロール任務などを遂行すれば、「戦車射撃及び機動の戦闘技能が台無しになる」こと

16 Nagl, *Asymmetric threats to U.S. national security to the year 2010*, pp. 41-45.

17 Ibid., p. 48.

18 Nagl, *Knife Fights*, p. 25, 30. なおNagl, *Asymmetric threats to U.S. national security to the year 2010,* p. 30. も参照。

19 Nagl, *Asymmetric threats to U.S. national security to the year 2010*, p. 67.

20 Ibid., p. 64. 後にナーグルは、「常設軍事顧問団（Permanent Adviser Corps）」の設置や、「陸軍助言司令部（Army Adviser Command）」の指揮階層新設を訴えていくが、そのひな形はこの時期に形成されていた。以下を参照。John A. Nagl, “Let’s Win the Wars We’re In”, *Joint Forces Quarterly*, National Defense University Press, Issue 52, (1st Quarter, 2009), pp. 20-26. Dr. John A. Nagl, Lieutenant Colonel, U.S Army, Retired, “INSTITUTIONALIZING ADAPTATION It’s Time for an Army Advisor Command”, *Military Review*, (September-October 2008), pp. 21-26.

を指摘している[21]。すなわち通常戦争を担う部隊が MOOTW 任務を兼任すれば、陸軍全体の通常戦争の遂行能力が低下すると懸念していたのである。これはのちの COIN 論争における、ジアン・ジェンタイル（Gian P. Gentile）の批判を先取りしている[22]。湾岸戦争後、国防に関する予算や人員などの資源が削減される一方、アメリカ陸軍が担うべき任務が増大するというジレンマを、ナーグルはいち早く理解していたのである。

アメリカ陸軍内における MOOTW への関心

ナーグルが COIN の重要性を主張したのに対し、アメリカ陸軍の主流は総じて COIN に注目することはなかった。では、1990 年代のアメリカ陸軍は国内外環境の変化に基づく将来の脅威をどのようにとらえ、対応しようとしていたのであろうか。アメリカ陸軍の組織としての見解を分析するには、様々な視点が考えられるが、本研究ではアメリカ陸軍の教範、特に作戦に関する教範の内容を確認する。

アメリカ陸軍は作戦や戦闘行動の準拠として各種の教範があり、その中で作戦教範とされる FM100-5、Operations（以下、FM100-5）がアメリカ陸軍教範の要石となっている[23]。つまり FM100-5 は、アメリカ陸軍の根底にあるオーソライズされた軍事行動の指針、すなわちドクトリンであり、同陸軍内で多数が支持した考えを表している。

ベトナム戦争後、FM100-5 は 1976 年、1982 年および 1986 年と計 3 回改訂されている。特に、欧州でのソビエト陸軍との戦いを念頭にしたエアランド・バトル（AirLand Battle）ドクトリンを唱道した 1986 年改訂版は、湾岸戦争の勝因として陸軍内で高く評価されていた。

しかしながらアメリカ陸軍参謀総長ゴードン・R・サリバン（Gordon R. Sullivan）は、ソビエト連邦崩壊に伴う国際環境の変化に対応するため、教範に改訂が必要と考えた[24]。その結果、1993 年版の FM100-5 では、小規模の紛争から大規模戦争全てのレベルの戦争に対応できるフルディメンジョン・オペレーション（full-dimensional operation）という概念とともに、LIC への対応を念頭にした新たな概念、OOTW を導入した。この点をみる限り、

21 Nagl, *Asymmetric threats to U.S. national security to the year 2010*, p. 67.

22 COIN 反対派は、COIN により通常戦争の遂行能力の低下を問題視していた。Gian P. Gentile, “Let’s Build an Army to Win All Wars”, *Joint Forces Quarterly*, National Defense University Press, Issue 52, (1st Quarter, 2009), pp. 27-33. COIN 論争とアメリカ軍のあり方に関する議論については、菊地茂雄「周辺部の戦争」終結への米陸軍の対応――ポスト・ベトナムとポスト・イラク＝アフガニスタン――」『防衛研究所紀要』第 15 巻第 2 号（2013 年 2 月）、65-81 頁を参照。

23 FM100-5 は 2001 年、統合教範番号との整合のため FM3-0 となった。しかしアメリカ陸軍内における作戦教範の位置づけは FM100-5 と同様である。

24 Headquarters, Department of the Army, *FM100-5*, *Operations*, June 1993, p. 1-1.

陸軍が新たな環境の変化に対応しようとしていたことは間違いない。

しかし、陸軍は OOTW の必要性を唱道しているが、十分とは言えなかった。1993年版 FM100-5における OOTW の分量は8ページで、全体の5%弱、しかも一番最後から2番目の章で述べられた程度で、COIN に関する記述は数行に留まる[25]。FM100-5の大半は、1986年版と同じく通常戦争の行動、すなわち攻撃・防御・後退などの戦術行動や作戦支援基盤となる兵站活動についての方法論や解説であり、国家対国家の戦争を基本としていた。

また OOTW の章は、後の COIN 教範と共通する記述もあるものの、基本的には敵に対する勝利を求める姿勢がその根底にあった。教範では「MOOTW であっても直接戦闘（direct combat）を含む場合は戦争の原理（principles of war）が適用」されるとされており、MOOTW 遂行上の原則も戦争の原理の焼き直しであった[26]。アメリカ陸軍は MOOTW の必要性は理解していたといえるが、ウォルター・クレチク（Walter Kretchik）が評したように「戦争が陸軍の最優先事項」であった[27]。

通常戦争の準備を重視する見方は、1993年版 FM100-5において追加された、作戦遂行上の新たな原則（tenets）である「万能性（versatility）」のとらえ方にも見て取れる[28]。山火事・道路構築から大規模紛争に至るフルディメンジョン・オペレーションでは、「作戦の幅を考慮する必要」があり[29]、「予測不能な環境変化に対応できる」柔軟性を保持することが必要とされた。

しかし、教範の改訂を推進したサリバンは、「万能性」は通常戦争の訓練を積むことで得られると考えていた。「戦闘練度の維持」こそ、大規模戦争から MOOTW までの「連続な作戦すべてを考慮するため」必要とする見方は[30]、勝利するため戦うことを主眼にしているものであり、MOOTW においても結局は、敵の撃破による「戦争の勝利こそ目的であり、

25 COIN は FM100-5第13章内の「外国内部援助（Foreign internal defense: FID）」の一行動として数行触れられているに過ぎない。この状況は、2001年版作戦教範の FM3-0でも同様であった。Kretchik, *U.S. Army Doctrine*, p. 261.

26 FM100-5, 1993, p. 13-2, pp. 13-3 - 13-4.

27 Kretick, *U.S. Army Doctrine*, p. 227.

28 「万能性」は陸軍が任務を行う上で、あらゆる任務に応じるために必要な能力であり、陸軍が今後重視するべき要素として、1986年版 FM100-5にあるエアランド・バトルの原則「主導・敏捷・縦深および同期」に新たに付け加えられたものである。*Military review* (December 1993) の記事のうち、特に Frederick M. Franks Jr,. “Full-Dimensional Operations: A Doctrine for an Era of Change” および James R. McDonough, “Versatility: The Fifth Tenet” を参照。

29 Gordon R. Sullivan, “DOCTRINE- A Guide to Future”, *Military review* (February 1992), p. 8.

30 Gordon R. Sullivan, “A TRAINED and READY ARMY: The Way Ahead”, *Military review* (November 1991), pp. 3-4.

不十分な勝利は不可」であることに変わりはなかった[31]。

こうしたサリバンの見解は、アメリカ陸軍内で多数派を占めていた。ベトナム戦争の失敗から辛抱強く改革を続け、湾岸戦争で勝利した陸軍はベトナムの後遺症を克服したと確信しており[32]、通常戦争の準備に邁進したことは間違っていなかったと考えていた。クレチクも指摘する通り、この「地上戦に優越するものは MOOTW でも優れる」という考えは、後の作戦教範でも同様であった[33]。

ナーグルのアメリカ陸軍批判

もちろんナーグルも、湾岸戦争のような通常戦争の方法を全く否定したわけではなかった。しかし彼は、通常戦争が有効なのは、「敵がアメリカと同じように立ち向かう場合」とみていた[34]。ナーグルはアメリカ陸軍が、ベトナム戦争の教訓にもかかわらず、非対称の脅威に正面から向き合おうとしない姿勢に疑問を抱いた。

ナーグルの陸軍批判は2つに整理できる。一つは、アメリカ陸軍の組織文化からの脱却である。ナーグルは、組織文化を「組織が持つ固有の考え方」と定義し[35]、組織が過去の失敗を学習するうえで重要な要素になると考えた。なお組織文化という語は戦略文化（strategic culture）とも類似する概念といえる[36]。

ナーグルはアメリカ陸軍の組織文化の特徴について、中央集権、火力重視など列挙しているが、その中で強調しているのは「戦場における敵の完全な敗北」を求める傾向である[37]。それゆえ、陸軍はその手段として大量の火力に頼っていると考えた。アメリカ陸軍がベトナム戦争において反乱勢力に立ち向かうのに必要なのは「火力」と述べているのは[38]、

31 FM100-5, 1993, p. 2-6.

32 Colin L. Powell with Joseph E. Persico, *My American Journey*, (New York: Random House, 1995), p. 149. 参考として、President George H.W. Bush, Radio Address to United States Armed Forces Stationed in the Persian Gulf Region, March 2, 1991. <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=19355> (accessed on May 29, 2017).

33 Kretchik, *U.S. Army Doctrine*, p. 249.

34 Nagl, *Counterinsurgency Lessons From Malaya and Vietnam*, p. 211, note 71.

35 Ibid., p. 5. Quoted from James Q. Wilson, *Bureaucracy* (New York: Basic Books, 1989), p. 91.

36 戦略文化は戦争方法（way of war）の議論と関連している。アメリカ流の戦争方法については、以下を参照。Thomas Mahnken, *Technology and the American Way of War Since 1945*, (New York: Columbia University Press, 2010). Brian McAllister Linn, *The Echo of Battle: The Army's Way of War*, (Cambridge: Harvard University Press, 2009).

37 Nagl, *Counterinsurgency Lessons From Malaya and Vietnam*, pp. 49-50.

38 駐ベトナム軍事援助司令部（Military Assistance Command Vietnam）ウィリアム･C･ウエストモーランド（William C. Westmorland）の発言。Ibid., p. 200.

この傾向を裏付けるものであった。

イギリス陸軍の柔軟な組織革新とは対照的に、アメリカ陸軍は通常戦争の方法に固執した。ベトナム戦争後、COIN の重要性を主張したアンドリュー・クレピネビッチ（Andrew J. Krepinevich）よりも、もっと通常戦争の方法で戦うべきであったというハリー・サマーズ Jr（Harry G. Summers Jr.）の主張が[39]、陸軍内の多数に支持されていた[40]。湾岸戦争の勝利は、この確信をさらに強めることとなった。

これに対し、ナーグルは通常戦争の遂行をアメリカ陸軍が追求しようとするのは、火力重視の消耗戦争に基づく「戦場で敵を打ち負かすというジョミニ的」な考えが組織の根底にあるためと批判した[41]。彼はその後も一貫して陸軍の「敵中心」に偏る傾向を批判している[42]。

ナーグルのもう一つの批判は、軍人の専門意識を再構築する必要性についてである。ナーグルは MOOTW の経験を持つ将校が「こんな任務で死ぬ価値はない」と陸軍士官学校で講演するのを聞き[43]、社会（政治）が軍に求める役割と軍内部における姿勢にギャップを感じるとともに、軍の専門意識に混乱が生じていると考えた。1990 年代の陸軍将兵には MOOTW の任務を「命を懸けて行ってもアメリカの利益にならない」と考える者もおり[44]、また軍から死傷者が出た場合にアメリカの世論から陸軍が批判されることを恐れた。その結果、MOOTW の任務遂行よりも部隊の防護（force protection）に偏重しがちであった。ベトナム戦争の忌避から「COIN 作戦には決して関与しない」傾向もこれと関連した[45]。

---

39 Ibid., p. 31, note 11. サマーズの主張と批判については、福田毅「米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦――イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景――」『レファレンス』（2009 年 11 月）、82-85 頁を参照。

40 サマーズが主張した、軍事的合理性が政治により達成できなかったという見解は、陸軍内、特にベトナム戦争経験者に広く共有された。代表例として、コリン・パウエル。パウエルドクトリンの背景については以下を参照。David Fitzgerald, *Learning to Forget: US Army Counterinsurgency Doctrine and Practice from Vietnam to Iraq* (Stanford: Stanford University Press, 2013), pp. 88-89. 一方ナーグルは、政治目的から離れた軍事作戦は意味がないとみていた。同様の議論として、Frederick W. Kagan, “War and Aftermath”, Dr. Lieutenant Colonel Brian M. De Toy eds. *Turning Victory Into Success: Military Operations After the Campaign* (Leavenworth: U.S. Army Combat Studies Institute Press, 2004). 政軍関係のあり方につながる議論は、部谷直亮「新時代の政軍関係」川上高司編『「新しい戦争」とは何か』（ミネルヴァ書房、2016 年）、第 5 章が参考になる。

41 Nagl, *Counterinsurgency Lessons From Malaya and Vietnam*, p. 192, 198. ジョミニは 19 世紀の軍人であり軍事学者である、アントワーヌ=アンリ・ジョミニのこと。

42 ナーグルは COIN において「敵中心」ではなく「住民中心（population centric）」が重要であると主張している。Nagl, “Let’s Win the Wars We’re In”, p. 21, 23.

43 John A.Nagl,et al,. *ARMY PROFESSIONALISM, THE MILITARY ETHIC, AND OFFICERSHIP IN THE 21st CENTURY* (U.S. Army Strategic Studies Institute, 1999), p. 1. <https://ssi.armywarcollege.edu/pubs/display.cfm?pubID=282> (accessed on January 17, 2017).

44 Ibid., p. 11

45 Nagl, *Counterinsurgency Lessons From Malaya and Vietnam*, p. 207. この点については、2001 年のアフガニスタン侵攻時にアメリカ中央軍司令官だったトミー・R・フランクスの発言も参照。Donald P. Wright, et al, *A Different Kind of War*, (Combat Studies Institute Press, US Army Combined Arms Center, 2010) p. 194.

ナーグルはドン・M・スナイダー（Don M. Snider）らとともにその原因を社会・軍組織・将兵個人のレベルから分析し、陸軍の環境が「冷戦時代の軍組織」のままであり、MOOTW に割く「資源が不足」しているため、「将兵に陸軍及び社会に対する不信と非関与」が生じたと考えた[46]。そのため MOOTW 任務に実行の価値を見出せなくなり、結果として極端な部隊の防護偏重を招いていると主張した。

この問題は、陸軍の取り巻く環境の変化が、軍の基本的任務に関する知的混乱、および軍人精神：自己犠牲に関する倫理的な混乱を生んだとナーグルらは分析した。例えば、陸軍内にある損害への過敏性は、現場の将校の意識やアメリカの世論よりも、陸軍の高級将校のほうに顕著であると指摘している[47]。このような環境の変化に伴う軍内の知的及び倫理的混乱に関して、陸軍の高級幹部は責任を持って解決を実施すべきであると、ナーグルらは提言したのである。

両者の相違点：戦争の本質

ナーグルと陸軍は双方とも、将来の脅威認識をふまえ、MOOTW を含むあらゆる事態に対応することが必要と考えた。しかし陸軍の主流は、MOOTW における各種行動は通常戦争の能力により対処可能と考えていたが、ナーグルはそれが困難とみていた。これが COIN の重要性に対する両者の差異といえる。ナーグルはこの原因を組織文化に求めたが、これは社会現象たる戦争を両者がどうとらえていたかに起因している。

ナーグルは、MOOTW が通常戦争の延長線であるとは考えなかった。彼は MOOTW 対処の困難性を踏まえたうえで、冷戦後の非対称脅威をめぐる状況は反乱者とテロリストの、新たな古い戦争であり[48]、昔からあったゲリラ戦争が新たな環境の下で変質した事実を理解する必要があると考えた。

具体的にいうと、彼は次の3つを認識していた。一つ目はアメリカ主導のレジームにより経済格差や文化侵食を引き起こしていることに不満をもった反乱勢力が敵となること。二つ目は、アメリカに挑戦するには、アメリカと対称な通常戦争ではなく、非対称な手段および方法を用いようとすること。三つめは非対称な手段や方法を用いる敵に対し、敵の撃滅を求める通常戦争では勝つことができないということである。それゆえ、彼は、治安確保による支援国の住民支持拡大と軍による自立支援を目的とした COIN の重要性を主張した。

46 Nagl, et al, *ARMY PROFESSIONALISM, THE MILITARY ETHIC, AND OFFICERSHIP IN THE 21st CENTURY*, p. 6.

47 Ibid., pp. 25-26.

48 Nagl, *Asymmetric threats to U.S. national security to the year 2010*, p. 60.

一方、アメリカ陸軍は冷戦後の新たな脅威を認識していたものの、戦争の本質は将来も変化しないとみなしており、それゆえ MOOTW における各種行動も通常戦争と根底は変わらないと考えていた。この観点は、サリバンの主張から確認できる。

サリバンは、冷戦後の軍を取り巻く環境が変化し、ソ連崩壊により地域紛争が頻発すること、そして国内における軍の立場、特に予算の縮小を懸念していた。そのため、陸軍は組織の必要性を訴えるために、あらゆる任務への対処することが必要と考えた。だが、サリバンは、冷戦後における国内外の環境変化があっても、戦争は人間が行うものゆえ「戦争の原因、戦争の様相そして戦闘力の本質は戦争に関して不変の要素」であり「OOTW であっても……一方の意志を相手に強要する闘争」であるとみていた[49]。このサリバンの主張は、戦争において兵器技術よりも人的要素が重要であること述べたものであった。しかしながら、大規模な戦争も MOOTW も自分の意志を敵に強要する闘いに単純化すれば、戦争と MOOTW は連続するものと解することにつながる。事実、フルディメンジョン・オペレーションでは、戦いの烈度により MOOTW と戦争を同じ軸でとらえている[50]。

このように考えた場合、次の2つが導き出せる。一つ目は、大規模な通常戦争の準備をしておけば MOOTW も対応できるということである。戦争と MOOTW は本質において変わりないのであれば、最大の烈度である国家間の大規模戦争を準備しておけば、それ以下の烈度の事態には対応できる、換言すると大は小を兼ねるという見方に帰結するのは自然である。FM100-5の新たな原則である「万能性」が、通常戦争を基本とする訓練で十分であるというサリバンの主張も説明できる。

二つ目は、戦場での敵の撃破への固執である。戦争も MOOTW も人間の意志の衝突であれば、そこには必ず敵の存在が不可欠となる。この結果、敵をいかにして排除または敗北させるかのみが、軍の主要関心事になる。サリバンも「国家が軍を用いる方法の一つは、自らの意志を強制するため暴力によって敵を打ち負かすこと」と述べている[51]。

当時のアメリカ陸軍が「決定的な勝利（decisive victory）」を強調しているのは、この表れである。1993年版の FM100-5では「圧倒的な戦闘力を戦場で発揮して……、すべての敵を敗北させる能力」を保持することで「最小限の損害で迅速に勝利」することが、決定

49 Gordon R. Sullivan, *LAND WARFARE IN THE 21st CENTURY* (U.S. Army Strategic Studies Institute, Feb 1993), pp. xxvi-xxviii. <https://ssi.armywarcollege.edu/pubs/display.cfm?pubID=247> (accessed on November 25, 2016).

50 FM100-5, 1993, p. 2-1. なお、この考えは次の作戦教範で採用された、フルスペクトラム・オペレーションにも引き継がれている。

51 Sullivan, *LAND WARFARE IN THE 21st CENTURY, p. xiv.*

的な勝利とされた[52]。サリバンも、「来るべき戦場での成功は……戦場の全縦深及び正面、昼夜間およびあらゆる天候下での同時打撃する能力による。その際、わが軍は損害を最小限にして敵を迅速に圧倒して撃滅するため利用できるすべての方法を用いる」と述べている[53]。このようにアメリカ陸軍は、敵に対して「戦場の内外において迅速に決定的な勝利を得る」ことに関心を寄せており、「主要な焦点は戦争での闘い」であった[54]。明らかにこれは、ベトナム戦争における COIN と真逆の発想である。

なぜサリバンをはじめ、アメリカ陸軍の多数派は通常戦争と MOOTW を本質的に同じと考えたのであろうか。それは戦争という複雑な社会現象を過度に単純にとらえてしまったところに原因があると、著者は考える。彼らは、戦争の本質を人対人の意志の衝突とみなした。しかしながら、これはマーチン・ファン・クレフェルト（Martin van Cleveld）が指摘した、クラウゼヴィッツの時代における国家、すなわち政府・軍隊・民衆の三位一体の戦争であることが前提となる[55]。通常戦争はこの沿線上に位置するのであるが、MOOTW も果たしてそうであるかというと疑問が残る。それは対称性の担保がなされていないためである。

通常戦争においては、対称な国家が対称な軍隊を用いて一定の規範に従って戦うことが求められるが、MOOTW においては脅威の主体・手段・方法が非対称である。むしろ COIN において、反乱勢力は非対称性を追求しようとする。例えば、テロリストは民衆と兵士という区別を積極的に不明確にする。民衆に紛れるからこそ、軍事力のわずかな集団に勝機が生まれるのである。

通常戦争は、対称な軍隊同士が戦場で戦い、そこで勝利した側が政治目的を敗北側に強制できる。しかしながら、MOOTW ではその非対称性ゆえ、軍隊対軍隊、民衆対民衆という対称性が成り立たない。このため、通常戦争のように敵の軍隊の撃破と敵の意志

52 FM100-5, 1993, p. 1-5. なお「決定的な勝利」という語は、選抜された陸軍中佐・少佐の教育機関である陸軍軍事研究院（School of Advanced Military Studies）のなかでも是非が議論された。例えば以下を参照。Maior John M. Pemrs, *Quick Decisive Victory -Wisdom or Mirage?* School of Advanced Military Studies Monograph, Second Term AY 92-93, School of Advanced Military Studies, United States Army Command and General Staff College Fort Leavenworth, Kansas.

53 General Gordon R. Sullivan, “From the Editor” *Military review* (December 1993). なおサリバンは1989年のパナマ侵攻作戦の成功を念頭にして、この語を使用していた。FM100-5における戦例で湾岸戦争のほか同作戦について言及しており、またサリバンは回想において、パナマ侵攻作戦を「21世紀の戦争の理想形」と述べている。COL John R. Dabrowski, PhD eds. *An Oral History of GENERAL GORDON R. SULLIVAN*, U.S. Army Military History Institute, pp. 177-179.

54 FM100-5, 1993, p. iv, v. なお、戦場における勝利の強調については、1982年版および1986年版 FM100-5においても表現の差はあれど共通している。以下を参照。Headquarters, Department of the Army, *FM100-5*, *Operations*, August 1982, p. 1-1. Headquarters, Department of the Army, *FM100-5*, *Operations*, May 1986, p. 1.

55 マーチン・ファン・クレフェルト（石津朋之監訳）『戦争の変遷』（原書房、2011年）、83頁。

の敗北を同列に論じることはできない。戦場の勝利は戦争の勝利に直結しないのである。

この対称性という点を踏まえれば、通常戦争と MOOTW は戦いの烈度の軸では連続に見えても、その性質が全く異なることがわかる。クラウゼヴィッツの考えた当時の戦争すなわち通常戦争は、クレフェルトの指摘通り「戦争のいくつもある形態の一つにすぎない」ものであり[56]、MOOTW における COIN は別な戦争の形態とみるべきであった。

このように、問題はすべての戦争が通常戦争と本質的に同じであると単純化し、連続とみなしたことにあると言える。アフガニスタンやイラクの治安回復の場面においてアメリカ陸軍が、ベトナム戦争と同様の筋違いな結果（irrelevant）に直面したのは当然といえよう。

おわりに

湾岸戦争当時、第24機械化師団長であったバリー・マッカーフリー（Barry McCaffrey）は「湾岸戦争を経験した少佐たちは、ほかの世代の将校たちに、消耗を基礎とした通常戦争こそアメリカの戦争方法」であると刷り込んでいくことになるのではないかと懸念した[57]。だがその湾岸戦争を経験したナーグルは、1990年代から自らの経験と考察により新たな脅威に対する戦争方法を模索した。

一方アメリカ陸軍は、ベトナム戦争後における欧州正面の脅威対処のため、通常戦争の遂行に固執し、そして1991年の湾岸戦争に勝利した。その後、陸軍内の主流は、MOOTW を導入したものの、通常戦争を基準とした準備で十分と考え、引き続き戦場における勝利にこだわった。フレデリック・ケーガン（Frederick Kagan）が指摘するように、陸軍はカール・フォン・クラウゼヴィッツが主張する、敵を見つけて撃滅するという主張は好むが、戦争は政治の延長という箇所は好まなかったのである[58]。アメリカ陸軍のイラクおよびアフガニスタンにおける治安作戦の失敗は、1990年代から伏在していた。

たしかにナーグルが注目した COIN は、ベトナム戦争とその反省、そして1980年代の LIC 研究から続くもので[59]、決して新しいものではない。しかし彼は1990年代に、今後予期すべき戦争を考えたうえで、陸軍の主流であった通常戦争の重視と異なった MOOTW に関心を持った。この点は注目すべきと考える。

2005年、ルパート・スミス（Sir Rupert Smith）は『軍事力の効用』で、将来における軍

56 同上、107-108頁。

57 Nagl, *Counterinsurgency Lessons From Malaya and Vietnam*, pp. 211-212, note 72. なおマッカーフリーはベトナム戦争後のアメリカ陸軍の努力が湾岸戦争に成功に結び付いたと称賛しており、COIN は言及していない。

58 Kagan, War and Aftermath, pp. 35-36.

59 1990年代の陸軍内の COIN 研究者および軍人については、Conrad Crane, *CASSANDRA IN OZ Counterinsurgency and Future War* (Maryland: Naval Institute Press, 2016) を参照。

事力のあり方に一石を投じた。ナーグルもまた、非対称な脅威にどう備えるかという冷戦後の課題を通じて、将来の陸軍力の役割とあり方、すなわち通常戦争における敵対勢力の撃破という伝統的な役割だけでなく、あるレジームを維持する治安、という役割を見直すことに貢献したのである。